

今後の職域からの健康づくりに関する御意見等について

資料 7-2

各委員のアンケート結果より

	ご意見
全国健康保険協会 東京支部	<p>○各団体が実施している、無料で健康づくりの取り組みをサポートしてくれる事業をまとめて紹介するパンフレットの作成</p> <p>○職域部会の各団体様に協会けんぽ・健康保険組合が実施している健康企業宣言する企業等を増やすために、普及啓発や募集にご協力いただきたい。</p>
東京商工会議所	<p>○働き方改革の政策的な流れも取り込むと良い。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・中小企業は難しいことを嫌うので、まずは健診受診率100%。次に特定健診・特定保健指導の実施率の向上と40歳以上の健診データの保険者への提供。これを徹底した上で、簡単にできるこれをやれば「健康経営優良法人」というような「健康経営実践プログラム」を制作すると良いと思う。 ・中小企業の健康経営の認知度はまだまだ低い。東商は次年度、普及・啓発活動に再度尽力し、認知度調査を年度初めと年度の終わりに実施し、1年間でどの位向上するか調査したいと考えている。認知度向上のカギは産学官金連携にあると思う。
東京法人会連合会	<p>○中小事業所(経営者)の、制度に対する理解と参加の動機づけなど。</p>
東京都 中小企業団体中央会	<p>○本会は組合等の支援機関として、直接企業へは働きかけられないが、団体を通じた普及啓発の面で協力したい。</p>
東京労働局	<p>○安全衛生優良企業公表制度の周知。</p> <p>○事業場における治療と職業生活支援については、がん連携拠点病院の相談支援センターをはじめとして都の取組も行われていることから積極的な連携を図りたい。</p>
東京産業保健 総合支援センター	<p>○がん治療と職業生活の両立支援のガイドラインの周知について</p>
新宿区	<p>○健診の受診勧奨(二次予防)や自らの健康づくりに対する意識向上・実践(一次予防)だけでなく、健康づくりをしやすい環境整備や、健康無関心層も意識せずとも自然に健康になれる、いわゆるゼロ次予防の考え方を取り入れていくのが効果的ではないかと思えます。住民向けに先駆的な取り組みを行なっている自治体もあります。在勤者も対象にしている場合は連携も可能と思われれます。</p>
多摩市	<p>○企業における健康づくりが進められていることはとても良いことであると考えます。しかしながら、定年退職後の健康管理を進めている区市町村においては退職前の状況が分からないため、対応策を検討することが難しい状況です。今後は、社会保険における区市町村ごとのビックデーター化を進めていただければより区市町村としても対応を早くから実施できると考えています。</p>
日の出町	<p>—</p>